

マイノリティの自己表現に労働市場はどう反応するか

Campbell, Travis, Lee Badgett, Everest Dalton-Quartz and Chandler Campbell (2024) "Beyond the Gender Binary: Transgender Labor Force Status in the United States 2014–17," *Feminist Economics*, Vol. 30, No. 3, pp. 1–33.

大阪大学大学院博士後期課程 福田 清華

1 背景

労働市場では今も昔もさまざまなアイデンティティを持つ人々が行き交っているが、近年はこれまで不利な立場¹⁾にあった属性が認知され始めた。経済学では、当該属性の人々、例えば「女性」や「外国人労働者」等を対象とした研究が盛んに行われている。

こうした流れの中で、多様な性の在り方も社会に認知され始め、今日では“GENDER”²⁾に関連するさまざまな分析、憶測、主張が、忙しく飛び交うようになった。性の在り方にはある種のステレオタイプが存在し、これに当てはまらないと感じる人々は一定数存在し、その中には性の在り方に疑問を抱え、社会規範との狭間に悩み、周囲からの嫌悪に苦しむ人々がいることもまた、残念ながら事実である (Badgett et al. 2024; 周司・高井 2023)。

今回紹介する論文は、労働市場において性の在り方の多数派・少数派の比較だけでなく、多様な性表現やその表現の他者からの認識と就業状態との関連性をも解き明かしており、ジェンダーに留まらず、労働市場における多様な属性の研究に幅広い知見を提供する研究であると言える。

2 貢献

本研究の貢献は主に以下の2つが挙げられる。1つ目は先述の通り、回答者自身の自認に留まらず、自己表現、そしてその表現に対する他者の認識まで考慮した点だ。具体的には、雇用や労働力参加に関する各アイデンティティの比較、この文脈ではシスジェンダーとトランスジェンダーの比較に留まらず、「女性性」の表現及びその表現の他者からの認識と「男性性」のそれらを比較している。この観点は、労働市場におけるアイデンティティとその表現という点で、ジェン

ダーのみならず、他の文脈にも応用可能であると考えられる。

2つ目は、これまで分析が不足していた多くの種類の性自認・性表現を持つ人々の労働参加に焦点を当てた点だ。トランスジェンダーの量的分析に十分なサンプルサイズを持つ、巨大なデータセットを用いる事で、多様な性を集団レベルで比較し、労働市場での実態を精緻に分析している。

3 データと分析概要

3.1 データ

本研究では、Behavioral Risk Factor Surveillance System (BRFSS) の2014年から2017年のデータを使用している。米国民を母集団とするデータである。性自認に加え、性表現や他者が個人の性別表現をどう解釈するか (以下、性認識) も考慮できる点が、本データを使う意義の1つに挙げられる。

3.2 分析手法及び分析手順

分析は、重回帰分析の枠組みを利用し、被説明変数には現在の就業状況 (労働力参加、就業、そして失業) を、主な説明変数には回答者自身の性や、性認識をそれぞれ採用する。具体的には、前者はシス男性を基準とした、①シス女性、②トランス男性、③トランス女性、④トランスジェンダーで性自認が男性・女性の枠組みに当てはまらない人々 (以下、ノンバイナリー) の5つのカテゴリーを示す4つのダミー変数と、それぞれ男性的及び女性的な性表現を示すダミー変数である。後者はその性表現が他者からどのように認識されているか (男性的・女性的) を示すダミー変数である³⁾。また、トランスジェンダーの中で、自身の性表現とその表現の他者からの評価、つまり性認識の一致の有無を示すダミー変数も作成された。最後

に、年齢や婚姻状態、教育年数、性的指向や社会経済属性等も考慮された。分析手順は以下の通りである。

- ①まずは労働市場成果について、性自認の観点から分析する。(各性自認間の比較)
- ②及び③シスジェンダー間及びトランスジェンダー間で、労働市場成果に性表現による有意な差異があるか否かを検証する。(②「男性的」なシスジェンダー vs 「女性的」なシスジェンダー、③「男性的」なトランスジェンダー vs 「女性的」なトランスジェンダー)
- ④性表現と性認識の不一致を抱えるトランスジェンダー労働者が、労働市場成果をシス男性と比較する。(性表現と性認識が一致しないトランスジェンダー vs 「男性的」なシス男性)
- ⑤出生時に割り当てられた性別の性表現を行い、認識されるトランスジェンダー労働者は、労働参加率と雇用率が低く、失業率が高いか否かを検証する。(「男性的」なシス男性及びトランス女性 vs 「女性的」なシス女性及びトランス男性)⁴⁾

4 分析結果

分析結果は以下のようにまとめられる。まず手順①性自認の観点から、シス女性、トランス女性、トランス男性、ノンバイナリーの人々は、シス男性に比べて労働参加率や就業率が低かった。特にノンバイナリーのグループは、顕著な結果が観察された。しかしながら、失業率に有意な差は見られなかった。②及び③の性表現について、シスジェンダー同士の比較では、各性別内ではアウトカムの差が認められるものの、「男性的」な性表現をする者と「女性的」な性表現をする者の差は小さかった。一方、トランスジェンダー間の分析においては、「男性的」なトランスジェンダーのアウトカムは、同一の性自認を持つ「女性的」トランスジェンダーとは有意に異なることが示された。また、この差はトランスジェンダー全体では顕著であるが、ノンバイナリーのグループ内では性表現による大きな差は観察されなかった。また、④性表現と性認識の不一致を抱えるグループは、「男性的」なシス男性と比べて労働参加率と就業率の両方について有意な差が見られたが、ノンバイナリーのグループ間の差が非常に顕著であったため、解釈には注意が必要である。最後に、⑤性別違和のリスクについて、「男性的」シス男性及びトランス女性と「女性的」なシス女性及び

トランス男性との間でアウトカムに差はあまり見られなかった。

5 結論

本研究では、労働経済の研究でこれまであまり焦点が当たることの無かったトランスジェンダーに焦点を当て、その性自認だけでなく、性表現や周囲の認識も含めて分析している。その結果、男性性が女性性に比べて労働市場で有利な結果をもたらすという性表現のギャップが示された。データの制約により、詳細な異質性分析や長期間の分析を行う事ができなかったものの、経済学の研究において、これまで労働市場のメインストリームとは見なされなかったさまざまな属性の中から、特にトランスジェンダー労働者に着目する事で、労働市場における自己表現及びその表現の他者からの認識の重要性を示し、経済主体の多様な属性の理解を深める重要な知見を、幅広く提供している。

- 1) もちろん、業種や職種、望む生き方等によって不利となる属性、そして「どのような点で不利か」は変わると考えられる。
- 2) ジョグジャカルタ原則プラス10 (The Yogyakarta Principles 2017) では性の在り方を、性自認、性的指向、性表現、身体の性の4つの観点からとらえており、本稿もこの認識に基づいて本論文を読み進める。
- 3) 性表現については、回答者の身体や健康行動などを用いている。他者からの認識については、調査が電話で行われた際の回答者の声で判断している。詳しい定義はCampbell et al. (2024: 13-15) を参照されたい。
- 4) 他者からシスジェンダーと認識されるため、トランスフォビアの差別リスクは低減するものの、性別違和のリスクは残存するはずである。

参考文献

- 周司あきら・高井ゆと里 (2023) 『トランスジェンダー入門』 集英社新書。
- The Yogyakarta Principles (2017) *The Yogyakarta Principles plus 10: Additional principles and state obligations on the application of international human rights law in relation to sexual orientation, gender identity, gender expression and sex characteristics to complement the Yogyakarta Principles*. https://yogyakartaprinciples.org/wp-content/uploads/2017/11/A5_yogyakartaWEB-2.pdf.
- Badgett, M. V. Lee, Christopher S. Carpenter, Maxine J. Lee and Dario Sansone (2024) "A Review of the Economics of Sexual Orientation and Gender Identity." *Journal of Economic Literature*, Vol. 62, No. 3, pp. 948-994.

ふくだ・さやか 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程1年。主な論文に“Impact of Changing Socioeconomic Conditions on Family Caregiving Norms: Evidence from Japan,” *Behavioral Sciences*, Vol. 12, No. 12, 471 (共著, 2022年)。医療経済学, 行動経済学専攻。